

平成15年度

決算説明資料
税効果関係

MIZUHO

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

税効果関係

1. 繰延税金資産等の推移

【連 結】

(億円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
	15年9月末比	15年3月末比		
繰延税金資産の純額 (A)	13,329	3,234	16,564	21,259

(参考)

Tier (B)	39,411	1,482	4,457	37,929	34,954
(A)/(B) (%)	33.8	9.8	26.9	43.6	60.8

【単 体】

<みずほ銀行>

(億円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
	15年9月末比	15年3月末比		
繰延税金資産計 (A)	11,757	1,649	13,406	12,925
繰延税金負債計 (B)	1,780	565	2,345	1,565
小計 = (A) + (B)	9,976	1,084	11,060	11,360
評価性引当額	2,901	157	3,058	2,221
繰延税金資産の純額 (C)	7,074	927	8,001	9,138

(参考)

Tier (D)	18,116	1,856	1,497	16,260	16,619
(C)/(D) (%)	39.0	10.2	15.9	49.2	54.9

<みずほコーポレート銀行>

繰延税金資産計 (A)	20,058	998	2,255	21,056	22,314
繰延税金負債計 (B)	3,269	889	2,752	2,380	516
小計 = (A) + (B)	16,788	1,888	5,008	18,676	21,797
評価性引当額	11,443	147	291	11,296	11,152
繰延税金資産の純額 (C)	5,344	2,035	5,300	7,380	10,644

(参考)

Tier (D)	22,747	1,832	5,331	20,914	17,415
(C)/(D) (%)	23.4	11.8	37.7	35.2	61.1

<2行合算>

繰延税金資産計 (A)	31,815	2,648	3,424	34,463	35,239
繰延税金負債計 (B)	5,050	324	2,968	4,726	2,082
小計 = (A) + (B)	26,764	2,972	6,392	29,737	33,157
評価性引当額	14,345	9	971	14,355	13,374
繰延税金資産の純額 (C)	12,419	2,962	7,363	15,382	19,783

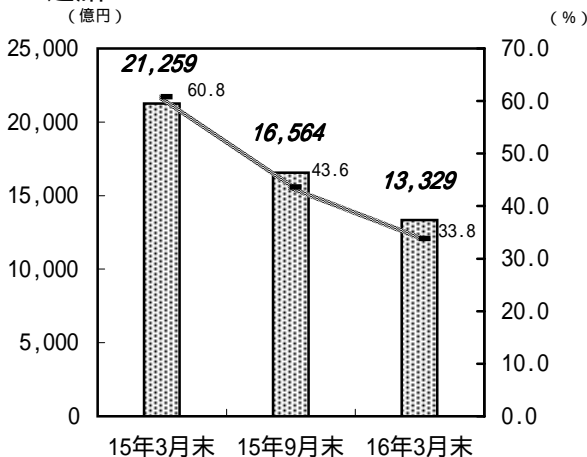
(参考)

Tier (D)	40,864	3,689	6,829	37,174	34,035
(C)/(D) (%)	30.3	11.0	27.8	41.3	58.1

繰延税金資産等の推移

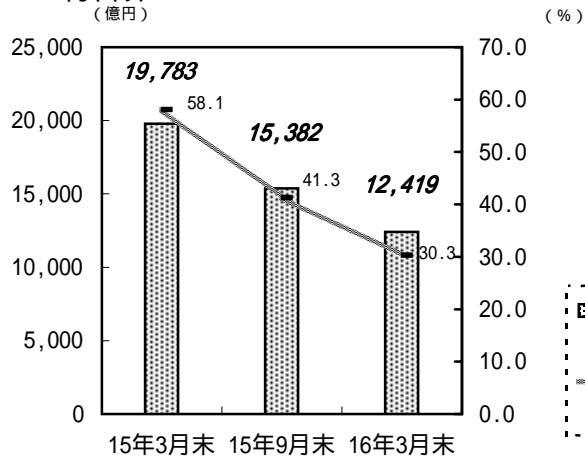
<連結>

(億円)



<2行合算>

(億円)



2. 繰延税金資産の計上根拠

【単 体】

(1) 算定の考え方

繰延税金資産の回収可能性は、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行が毎期継続的に相応の水準の業務純益を計上してきた基礎的な収益力を有することに鑑み、基本的に将来年度の収益力に基づく課税所得により判断を行なっております。みずほ銀行、みずほコーポレート銀行が有する繰越欠損金や過年度に発生した将来減算一時差異は、バブル崩壊に起因する臨時・多額な債権放棄等による損失の発生、長期的なデフレ不況という経済環境下で金融システムの早期安定という政策を踏まえた不良債権処理促進・保有株式削減等や厳しい経営環境に対応すべく実行してきた事業のリストラクチャリング等の非経常的な特別の原因により発生したものであり、それを除けば課税所得を毎期計上し得たために、日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」第5項1号の例示区分 ただし書きに該当するものです。将来所得の見積り期間は、5年間であります。

(参考) 法人税課税所得実績

(億円)

	みずほ銀行	みずほコーポレート銀行
16年3月期(概算)	4,000	4,200
15年3月期	9,765	23,269
14年3月期	4,080	1,850
13年3月期	891	1,272
12年3月期	1,771	2,260
11年3月期	971	1,996

注1：法人税確定申告書上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映しておりません。

注2：16年3月期は、税務決算に基づく繰越欠損金控除前の課税所得の概算であります。

注3：監査委員会報告第66号第5項の定める非経常的な特別の原因により発生した損金を控除する前の計数であり、当該非経常要因を除けば各期とも課税所得を計上しております。

注4：分割・合併前の計数については、法的存続行を基準に記載しております。

(2) 繰延税金資産算定に係る見積等

<みずほ銀行>

(億円)

将来課税所得の見積

(参考)

		5年間累計額 (16/上~20/下)	平成15年度
業務粗利益	1	53,958	9,710
経費	2	24,533	5,751
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入)	3	29,425	3,958
与信関係費用	4	6,920	1,255
税引前当期純利益	5	18,856	2,388
申告調整	6	3,183	
調整前課税所得	7	22,039	

法定実効税率	8	40.60%
調整前課税所得の繰延税金資産相当額(7×8)	9	8,947

項番25に対応

(注1) 申告調整は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 調整前課税所得は、16年3月末一時差異解消前の課税所得見込額であります。

繰延税金資産の内訳

16年3月末

貸倒引当金	10	1,787
有価証券有税償却	11	3,334
その他有価証券評価差額金	12	133
退職給付引当金	13	-
繰越欠損金	14	3,974
その他	15	2,526
繰延税金資産計	16	11,757
評価性引当額	17	2,901
小計(=16+17)	18	8,855
退職給付会計関連	19	1,552
リース取引に係る未実現利益	20	-
その他有価証券評価差額金	21	-
その他	22	228
繰延税金負債計	23	1,780
繰延税金資産の純額(=16+17+23)	24	7,074
調整前課税所得の繰延税金資産相当額(=9)	25	8,947
その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債(=21)	26	-
その他(調整前課税所得余裕額の繰延税金資産相当額等)	27	1,873

<説明>

将来課税所得については、経済環境の前提を「平成16年度まではゼロ成長で推移し、平成17年度から景気回復」とした15年9月公表の健全化計画を基に、同計画から更に保守的な見積もりとしております。具体的には、業務粗利益については5年間累計で53,958億円(1)、経費については既に公表している店舗統廃合等の今後の大幅削減を見込み24,533億円(2)、業務純益としては29,425億円(3)を見込んでおります。

与信関係費用、株式関係損益等は上述の健全化計画に基づき見積もり、税引前当期純利益は18,856億円(5)、調整前課税所得は22,039億円(7)を見込んでおります。

一方、貸倒引当金、繰越欠損金等、税効果の対象となる繰延税金資産計は11,757億円(16)ですが、5年間の無税化が見込まれない一時差異等を勘案し、評価性引当額を2,901億円(17)計上したことから、繰延税金負債による1,780億円(23)を相殺した後の貸借対照表上計上している繰延税金資産の純額は7,074億円(24)となりました。

尚、この繰延税金資産の純額7,074億円(24)は、5年間の調整前課税所得22,039億円(7)に将来の実効税率を勘案した、繰延税金資産相当額8,947億円(9)の範囲内です。

(注) 退職給付会計関連には、退職給付信託設定益に対応する971億円を含んでおります。

<みずほコーポレート銀行>

(億円)

将来課税所得の見積

(参考)

		5年間累計額 (16/上~20/下)	平成15年度
業務粗利益	1	31,150	6,628
経費	2	9,681	2,074
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入)	3	21,469	4,553
与信関係費用	4	4,200	496
税引前当期純利益	5	16,029	5,886
申告調整	6	4,140	
調整前課税所得	7	20,169	
法定実効税率	8	40.65%	
調整前課税所得の繰延税金資産相当額(7×8)	9	8,198	

項番25に対応

(注1) 申告調整は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 調整前課税所得は、16年3月末一時差異解消前の課税所得見込額であります。

繰延税金資産の内訳

16年3月末

貸倒引当金	10	836
有価証券有税償却	11	6,360
その他有価証券評価差額金	12	-
退職給付引当金	13	-
繰越欠損金	14	11,521
その他	15	1,339
繰延税金資産計	16	20,058
評価性引当額	17	11,443
小計(=16+17)	18	8,614
退職給付会計関連	19	703
リース取引に係る未実現利益	20	-
その他有価証券評価差額金	21	2,483
その他	22	83
繰延税金負債計	23	3,269
繰延税金資産の純額(=16+17+23)	24	5,344
調整前課税所得の繰延税金資産相当額(=9)	25	8,198
その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債(=21)	26	2,483
その他(調整前課税所得余裕額の繰延税金資産相当額等)	27	370

<説明>

将来課税所得については、経済環境の前提を「平成16年度まではゼロ成長で推移し、平成17年度から景気回復」とした15/9月公表の健全化計画を基に、同計画から更に保守的な見積もりとしております。具体的には、業務粗利益については、ビジネスモデルの早期実現等により5年間累計で31,150億円(1)、経費については、今後の大幅削減を見込み9,681億円(2)、業務純益は21,469億円(3)を見込んでおります。

与信関係費用、株式関係損益等は上述の健全化計画に基づき見積もり、税引前当期純利益は16,029億円(5)、調整前課税所得20,169億円(7)を見込んでおります。

尚、5年間の調整前課税所得20,169億円(7)に将来の実効税率を勘案した繰延税金資産相当額は8,198億円(9)となります。

一方、貸倒引当金、繰越欠損金等、税効果の対象となる繰延税金資産計は20,058億円(16)ですが、評価性引当額を11,443億円(17)計上したことから、繰延税金負債による3,269億円(23)を相殺した後の貸借対照表上計上している繰延税金資産の純額は5,344億円(24)となりました。

(注) 退職給付会計関連には、退職給付信託設定益に対応する367億円を含んでおります。

< 2行合算 >

(億円)

将来課税所得の見積

(参考)

		5年間累計額 (16/上~20/下)	平成15年度	
	業務粗利益	1	85,108	16,338
	経費	2	34,214	7,826
	業務純益(除く一般貸倒引当金繰入)	3	50,894	8,511
	与信関係費用	4	11,120	1,751
	税引前当期純利益	5	34,885	8,274
	申告調整	6	7,324	
	調整前課税所得	7	42,209	

法定実効税率	8	40.60%, 40.65%
調整前課税所得の繰延税金資産相当額(7×8)	9	17,146

項番25に対応

(注1) 申告調整は、法人税法等の規定に従った税務調整等の見込額であります。

(注2) 調整前課税所得は、16年3月末一時差異解消前の課税所得見込額であります。

繰延税金資産の内訳

16年3月末

貸倒引当金	10	2,624
有価証券有税償却	11	9,695
その他有価証券評価差額金	12	133
退職給付引当金	13	-
繰越欠損金	14	15,496
その他	15	3,865
繰延税金資産計	16	31,815
評価性引当額	17	14,345
小計(=16+17)	18	17,470
退職給付会計関連	19	2,255
リース取引に係る未実現利益	20	-
その他有価証券評価差額金	21	2,483
その他	22	311
繰延税金負債計	23	5,050
繰延税金資産の純額(=16+17+23)	24	12,419
調整前課税所得の繰延税金資産相当額(=9)	25	17,146
その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債(=21)	26	2,483
その他(調整前課税所得余裕額の繰延税金資産相当額等)	27	2,243

(注) 退職給付会計関連には、退職給付信託設定益 1,338億円を含んでおります。